

平成21年度第2次新まちづくり計画施策進行調書(その2)

政策目標		1	子どもを生き育てやすく、健やかにはぐくむ街				
重点課題		1	子どもを生き育てやすい環境づくり				
達成目標の状況							
施策番号	項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)
1	(ワーク・ライフ・バランス)認証取得企業数(累計)	-	-	56社	150社	250社	250社
1	保育所定員数	16,730人 (H19.4.1)	17,015人 (H20.4.1)	17,385人 (H21.4.1)	17,635人 (H22.4.1)	17,755人 (H23.4.1)	17,750人 (H23.4.1)
1	延長保育実施施設数	146カ所	151カ所	156カ所	166カ所	未定	172カ所 (21年度)
1	一時保育実施施設数	63カ所	71カ所	81カ所	85カ所	未定	83カ所 (21年度)
1	休日保育実施施設数	1カ所	1カ所	2カ所	2カ所	3カ所	3カ所
1	乳幼児健康支援サービス実施施設数	4カ所	5カ所	5カ所	5カ所	5カ所	5カ所 (19年度)
1	ミニ児童会館数	40館	51館	55館	60館	70館	70館
1	放課後子どもプラン事業計画の策定	-	検討	策定			策定 (19年度)
1	障がいのある子どもがいる場合の指導員配置や助成額の充実(障がいのある児童の登録数)	2人以上	1人以上				1人以上 (19年度)
2	妊婦一般健康診査公費負担の利用回数	1回	5回	5回	14回	14回	5回 (19年度)
2	小学校就学前までの子どもの医療費を原則無料化	4歳以上の課税世帯の通院医療費1割負担	同左	就学前までの子どもの医療費を全て原則無料化 小学生の入院医療費を対象	同左	同左	就学前までの子どもの医療費を全て原則無料化 (20年度)
2	新生児訪問実施率	62.2% (17年度) 63.5% (18年度)	85.8%	集計中	95%	100%	100%
2	特定不妊治療費助成事業の助成金交付件数	381件	745件	874件	1,100件	(-)	602件
2	食育サポーター登録者数(累計)	-	0人	193人	300人	600人	600人
3	子育てサロンが開催されている地域の割合(小学校区)	86%	90%	92%	100%	100%	100% (21年度)
3	サンデーサロン実施施設数	-	2カ所	4カ所	5カ所	5カ所	5カ所
3	出前相談実施区数	-	2区	10区			10区 (20年度)
3	区保育・子育て支援センター設置数(累計)	3カ所	4カ所	4カ所	5カ所	6カ所	6カ所
3	(仮称)市立認定こども園の開園	-	準備	準備	開園	運営	開園 (21年度)
3	企業との連携事業実施回数	-	年15回	年8回	年5回	年5回	年5回
3	(企業・団体と連携)絵本寄贈数(累計)	-	-	1099冊			1,000冊
3	(さっぽろ市民子育て支援宣言)宣言者数(累計)	-	個人 1,032人 団体 40 企業 3	個人 5,665人 団体 168 企業 18	7千人	1万人	1万人
3	バリアフリー公園数(累計)	2カ所	2カ所	3カ所	3カ所	4カ所	4カ所
3	(福祉と多世代のふれあい公園づくり)乳幼児キッズコーナー数(累計)	-	-	-	5カ所	10カ所	10カ所
3	(特定優良賃貸住宅)子育て世帯の入居戸数	111世帯	241世帯	236世帯	271世帯	311世帯	221世帯
	(以下余白)						

平成21年度第2次新まちづくり計画施策進行調書(その3)

政策目標	1	子どもを生き育てやすく、健やかにはぐくむ街
重点課題	1	子どもを生き育てやすい環境づくり
主 な 取 組 内 容		
施策1	子育てと仕事などの両立支援	
	19年度(実績)	20年度(実績)
	<p>ワーク・ライフ・バランスに関する企業調査及び札幌商工会議所や札幌青少年会議所との共催によるセミナー等を実施。学生プロジェクトによる若者向け少子化対策啓発事業を実施</p> <p>保育所の新設や増改築等により285人の定員増を実施</p> <p>延長保育の実施施設を5施設増。一時保育は8施設増。休日保育は継続して1施設で実施。乳幼児健康支援デイサービスの実施施設は1施設増</p> <p>ミニ児童会館を11館整備</p> <p>「札幌市放課後子どもプラン(案)」をまとめ、パブリックコメントを実施</p> <p>障がいのある児童が児童クラブ等に1名以上(平成18年度は2名以上)登録している場合に指導員加配や助成金交付</p>	<p>ワーク・ライフ・バランスに配慮する職場環境づくりに取り組む企業を、札幌市独自の基準で認証する制度を創設し、ワーク・ライフ・バランスに係る啓発と認証企業に対する支援を実施(認証企業56社)</p> <p>保育所の新設や増改築等により370人の定員増を実施</p> <p>延長保育実施施設の5施設増、一時保育は10施設増。休日保育は1施設増で実施</p> <p>小学校の余裕教室活用等のミニ児童会館4館を新規整備</p> <p>「札幌市放課後子どもプラン」策定及びこれに基づく取組を実施</p>
	21年度(予定)	22年度(予定)
	<p>出前型セミナーの実施(10回)等により、ワークライフバランスの理解を深め、新規に100社を認証</p> <p>保育所の新設や増改築等により310人の定員増を実施。一方、2か所の廃止があり60人の定員減</p> <p>延長保育実施施設の10施設増、一時保育は4施設増の予定、休日保育は継続して2施設で実施。乳幼児健康支援デイサービスは制度変更を行い、対象児童を就学前から小学校3年生まで拡大するとともに、事業名称を「病後児デイサービス事業」に改称</p> <p>小学校の余裕教室活用等のミニ児童会館5館を新規整備</p> <p>「札幌市放課後子どもプラン」に基づく取組の推進</p>	
施策2	子どもと母親の健康支援	
	19年度(実績)	20年度(実績)
	<p>妊婦一般健康診査にかかる費用の一部助成を実施。助成回数を1回から5回に拡充</p> <p>就学前までの乳幼児の医療費の自己負担額の一部助成</p> <p>保健師、助産師による新生児のいる家庭への訪問指導を、出生児のいる全世帯に拡充</p> <p>不妊治療にかかる費用の一部助成や相談事業を実施。助成金額の拡充や対象世帯の所得制限の緩和を実施</p> <p>マタニティクッキング教室や親子料理教室を開催し、母子への食に関する指導、相談実施。野菜摂取の重要性を周知するポスターやレシピを作成、配布</p>	<p>妊婦一般健康診査の助成対象健診項目を一部変更</p> <p>就学前までの子どもの医療費を原則無料化</p> <p>小学生の入院医療費を助成対象</p> <p>新生児のいる家庭への訪問事業を継続実施</p> <p>不妊治療費の一部助成や相談事業を継続実施。プライバシーに配慮した相談環境の整備や業務の効率化を図るため、相談センターを中央保健センターから保健所に移設</p> <p>食育サミット等を開催して、母親、子どもへの食に関する指導、相談を継続実施。食育サポーターの登録や食育ホームページの開設を実施</p>
	21年度(予定)	22年度(予定)
	<p>妊婦一般健康診査の助成回数を5回から14回に拡充</p> <p>新生児のいる家庭への訪問事業を継続実施</p> <p>不妊治療費の一部助成や相談事業を継続実施。治療費助成申請時に相談機能の周知を図るとともに、同じ悩みを抱える当事者同士が交流できる機会を引き続き設けていく。年度内に助成金額の拡充(1回上限10万円から15万円に拡充)を実施予定。</p> <p>「早寝・早起き・朝ごはん」推進運動等を実施し、母親、子どもへの相談、指導を実施。</p>	

平成21年度第2次新まちづくり計画施策進行調書(その4)

政策目標	1	子どもを生き育てやすく、健やかにはぐくむ街				
重点課題	1	子どもを生き育てやすい環境づくり				
主な取組内容						
施策3	地域での子育て支援の充実					
	19年度(実績)	20年度(実績)				
	<p>地域主体の子育てサロンに対する立ち上げ・運営支援を実施。市役所本庁舎でシティサロンを開催 子育て・家族支援者養成講座を開催。ちあふる(2施設)でサンデーサロンを開催し、養成講座修了者を活用 2区で出前子育て相談事業をモデル実施 ちあふる・ひがしの園庭等を整備 (仮称)市立認定こども園の設置に向けた基本実施設計及び運営内容等の検討 円山動物園で子育て支援イベント(kids・zoo)を開催。さっぽろ食と子育て戦略会議を設置し、イベントを開催 さっぽろ市民子育て支援宣言事業を開始 特定優良賃貸住宅を活用した子育て支援制度の実施</p>	<p>地域主体の子育てサロンに対する立ち上げ・運営支援を継続するほか、シティサロンを継続実施。どこでもサロンについて、事業の方向性の検討に着手 子育てアドバイザーバックアップ研修を実施するほか、サンデーサロンをちあふる(4施設)で開催 全区で出前子育て相談事業を実施 (仮称)北区保育・子育て支援センターの実施設計 市立認定こども園にじいろの整備(本体工事及び施設開設に向けた物品等の調達) 絵本基金「子ども未来文庫」の創設。「子育てサロンin円山ZOO」として、円山動物園にて子育て支援イベントの実施 さっぽろ市民子育て支援宣言の市民周知の強化 バリアフリー公園の実施設計・工事・ワークショップ(1カ所)及びキッズコーナーの実施設計(5カ所) 一定の所得基準を満たす特定優良賃貸住宅入居世帯の家賃一部補助</p>				
	21年度(予定)	22年度(予定)				
	<p>地域主体の子育てサロンに対する立ち上げ・運営支援を継続するほか、シティサロンを継続実施。どこでもサロンについて、事業の実施方法や内容を検討 子育てアドバイザーバックアップ研修を実施するほか、サンデーサロンを既存の4施設に加え新たに1施設で開催 全区で出前子育て相談事業を継続実施するほか、母子保健訪問指導の際に、チラシを配布するなど事業の周知を図る (仮称)北区保育・子育て支援センターの実施設計を踏まえ、本体工事に着手(工事期間:平成21~23年度) (仮称)白石区保育・子育て支援センターの整備(白石保育園を区センター化するための改修工事) 絵本基金「子ども未来基金」の継続実施 さっぽろ市民子育て支援宣言の市民周知の強化 キッズコーナーの工事及び実施設計(各5カ所) 一定の所得基準を満たす特定優良賃貸住宅入居世帯の家賃一部補助の継続実施</p>					
主な施設、サービスの整備水準						
施設(サービス)名	18年度末(現状)	19年度末(実績)	20年度末(実績)	21年度末(予定)	22年度末(予定)	22年度末(目標)
認可保育所	16,730人	17,015人	17,385人	17,635人	17,755人	17,750人
延長保育事業	146カ所	151カ所	156カ所	166カ所	未定	172カ所(21年度)
一時保育事業	63カ所	71カ所	81カ所	85カ所	未定	83カ所(21年度)
休日保育事業	1カ所	1カ所	2カ所	2カ所	3カ所	3カ所
乳幼児健康支援デイサービス事業	4カ所	5カ所	5カ所	5カ所	5カ所	5カ所
妊婦一般健康診査	1回	5回	5回	14回	14回	5回
乳幼児医療費助成	4歳以上 課税世帯1割負担	4歳以上 課税世帯1割負担	就学前まで原則無料化 小学生の入院医療費を対象	就学前まで原則無料化 小学生の入院医療費を対象	就学前まで原則無料化 小学生の入院医療費を対象	就学前まで原則無料化
新生児訪問指導	第1子、必要と判断される第2子以降	全出生児	全出生児	全出生児	全出生児	全出生児
不妊治療費助成	上限10万円を年1回、所得制限650万円未満	上限10万円を年2回、所得制限730万円未満	上限10万円を年2回、所得制限730万円未満	上限15万円を年2回、所得制限730万円未満	上限15万円を年2回、所得制限730万円未満	上限10万円を年2回、所得制限730万円未満
区保育・子育て支援センター	3カ所	4カ所	4カ所	5カ所	6カ所	6カ所

平成21年度第2次新まちづくり計画施策進行調書(その5)

政策目標	1	子どもを生き育てやすく、健やかにはぐくむ街
重点課題	1	子どもを生き育てやすい環境づくり
評価(成果)		課題
施策1 子育てと仕事などの両立支援		
<p>ウェブページで認証企業を紹介することや助成金制度を設けることで、企業がワークライフバランスに取り組むきっかけとなり、子どもを生き育てやすい環境作りが促進された。</p> <p>保育所の新築や増改築により保育所の定員増を実施するとともに、一時保育、延長保育、乳幼児健康支援デイサービス等の特別保育実施施設数を拡充し、増大・多様化する保育需要に対応した。</p> <p>ミニ児童会館の新設、障がいのある児童の対応の充実により、すべての児童の安全・安心な放課後の居場所をより多く確保することができた。</p>		<p>ワーク・ライフ・バランスの取組がもたらすメリット等の広報啓発や、積極的に取り組む企業への具体的な支援を実施することで、取組促進に向けた効果的な事業展開を図る必要がある。</p> <p>子どもを生き育てやすい社会の実現に向け、保育所の新設や増改築等による待機児童対策やミニ児童会館整備による放課後の居場所づくりを実施するとともに、就労形態の多様化や市民の子育てに対する多様なニーズに応えるために、保育サービスや総合的な放課後対策の充実を引き続き図る必要がある。</p>
施策2 子どもと母親の健康支援		
<p>妊婦健診の助成内容の拡充により、経済的負担の軽減を図ることができた。</p> <p>子育て家庭の早期支援である全出生児を対象とした新生児訪問指導の実施件数が前年より増加し、健やかに生き育てる環境整備を図ることができた。</p> <p>不妊治療支援については、申請・相談窓口を移し、プライバシーに配慮した相談環境を提供することにより、市民の利便性が向上した。</p> <p>子どもの医療費の一部を助成することにより、疾病の早期診断、早期治療を促進し、子どもの保健の向上及び福祉の増進を図ることができた。</p>		<p>限られた財源の中で効果的に妊産婦、子育て家庭の支援を行うことが必要であり、今後、各事業の一層の周知や関係機関等との役割分担、連携の必要性がある。</p>
施策3 地域での子育て支援の充実		
<p>地域主体の子育てサロン立ち上げ支援事業や運営支援事業の活用により地域主体の子育てサロンが増加するとともに、ちあふる・ひがし及び認定子ども園にじいるの開設やシティサロンの開催などにより、地域における子育て支援の拠点が増えた。また、出前子育て相談など子育て家庭を支援する事業の実施や子育てアドバイザーに対するバックアップ研修の実施による子育て支援者の育成により、子育て支援体制が向上し、地域で子育て家庭を支えていく環境づくりを進めていくことができた。</p> <p>さらに、さっぽろ市民子育て支援宣言や企業・団体と連携した子育て支援事業により、市民及び企業の子育て支援に関する意識の向上を図ることができた。</p>		<p>育児の不安・悩みの解消及び子育て家庭が身近な地域で集い、交流できる子育て支援の拠点の拡充に向け、地域における団体・企業等とより一層連携し、すべての子育て家庭を対象とした子育て支援策を展開していく必要がある。</p> <p>また、目標を達成した絵本基金「子ども未来基金」の一層の拡充やさっぽろ市民子育て支援宣言事業などの充実に向けて、団体・企業等との連携を深めていく必要がある。</p>
今後の重点取組		
<p>子どもを生き育てやすい環境づくりに向けて、子育て支援や健康支援に関する事業等について、より一層の充実を図るとともに、市民が事業内容や制度等の理解を深めることができるように、広報・周知を行っていく。</p> <p>また、子どもを生き育てやすい環境作りに向けた社会全体での取り組みを推進していくために、より多くの企業にワークライフバランスの趣旨を周知し、理解を深め、積極的に取り組む企業への支援を継続実施することで、認証企業の増加を図る。</p>		

平成21年度第2次新まちづくり計画施策進行調書(その6)

政策目標	1	子どもを生き育てやすく、健やかにはぐくむ街
重点課題	1	子どもを生き育てやすい環境づくり

成果指標等の動向

<p>項目1 子育てしやすいまちだと思ふ人の割合(単位:%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>値</th></tr> <tr><td>H18 (現状値)</td><td>43.3</td></tr> <tr><td>H19 (実績)</td><td>41.0</td></tr> <tr><td>H20 (実績)</td><td>46.4</td></tr> <tr><td>H22 (目標値)</td><td>60</td></tr> </table>	年度	値	H18 (現状値)	43.3	H19 (実績)	41.0	H20 (実績)	46.4	H22 (目標値)	60	<p>項目2 札幌圏で育児休業を取得した人数(単位:人)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>値</th></tr> <tr><td>H18 (現状値)</td><td>5,004</td></tr> <tr><td>H19 (実績)</td><td>6,059</td></tr> <tr><td>H20 (実績)</td><td>集計中</td></tr> <tr><td>H22 (目標値)</td><td>7,000</td></tr> </table>	年度	値	H18 (現状値)	5,004	H19 (実績)	6,059	H20 (実績)	集計中	H22 (目標値)	7,000				
年度	値																								
H18 (現状値)	43.3																								
H19 (実績)	41.0																								
H20 (実績)	46.4																								
H22 (目標値)	60																								
年度	値																								
H18 (現状値)	5,004																								
H19 (実績)	6,059																								
H20 (実績)	集計中																								
H22 (目標値)	7,000																								
<p>項目3 保育所待機児童数(単位:人)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>値</th></tr> <tr><td>H19 (現状値)</td><td>212</td></tr> <tr><td>H20 (実績)</td><td>271</td></tr> <tr><td>H21 (実績)</td><td>402</td></tr> <tr><td>H23 (目標値)</td><td>0</td></tr> </table>	年度	値	H19 (現状値)	212	H20 (実績)	271	H21 (実績)	402	H23 (目標値)	0	<p>項目4 新生児訪問指導を受ける人の割合(単位:%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>値</th></tr> <tr><td>H17 (現状値)</td><td>62.2</td></tr> <tr><td>H18 (実績)</td><td>63.5</td></tr> <tr><td>H19 (実績)</td><td>85.8</td></tr> <tr><td>H22 (目標値)</td><td>100</td></tr> </table>	年度	値	H17 (現状値)	62.2	H18 (実績)	63.5	H19 (実績)	85.8	H22 (目標値)	100				
年度	値																								
H19 (現状値)	212																								
H20 (実績)	271																								
H21 (実績)	402																								
H23 (目標値)	0																								
年度	値																								
H17 (現状値)	62.2																								
H18 (実績)	63.5																								
H19 (実績)	85.8																								
H22 (目標値)	100																								
<p>項目5 子育てサロンが開催されている地域の割合(小学校区単位で見えた場合)(単位:%)</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>値</th></tr> <tr><td>H18 (現状値)</td><td>86</td></tr> <tr><td>H19 (実績)</td><td>90</td></tr> <tr><td>H20 (実績)</td><td>92</td></tr> <tr><td>H21 (目標値)</td><td>100</td></tr> </table>	年度	値	H18 (現状値)	86	H19 (実績)	90	H20 (実績)	92	H21 (目標値)	100	<p>項目6</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>値</th></tr> <tr><td>H18 (現状値)</td><td></td></tr> <tr><td>H19</td><td></td></tr> <tr><td>H20</td><td></td></tr> <tr><td>H21</td><td></td></tr> <tr><td>H22</td><td></td></tr> <tr><td>H22 (目標値)</td><td></td></tr> </table>	年度	値	H18 (現状値)		H19		H20		H21		H22		H22 (目標値)	
年度	値																								
H18 (現状値)	86																								
H19 (実績)	90																								
H20 (実績)	92																								
H21 (目標値)	100																								
年度	値																								
H18 (現状値)																									
H19																									
H20																									
H21																									
H22																									
H22 (目標値)																									

成果指標等から見た重点課題の評価

保育需要の増大等により待機児童数が増えているが、計画を上回る保育所整備を進めており、また一方で、子育てサロンが札幌市内の各地で広がりを見せていること、さらには、新生児訪問指導実施率が大きく増加するなど、積極的な事業展開を行っている。

この結果、子育てしやすいまちだと思ふ人の割合が平成19年度に一度減少しているものの、平成18年度との比較では上昇しており、一定の成果を挙げている。